

平成24年6月13日

報道関係各位

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)

CSAJ 平成 24 年度定時総会で新役員体制発足

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（東京都港区、略称「CSAJ」）は、本日6月13日（水）、第27回定時総会を開催し、一般社団法人への移行報告を行うとともに、平成24年度からの理事は、和田成史会長（株式会社オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長）続投のもと37名、監事は2名の新体制等が決定されました。

また、新たな体制のもと、平成24年度の重点活動として「パッケージソフトウェア品質認証制度の立ち上げ」、「中国ソフトウェア産業協会 (CSIA) との協力強化」、「ソフトウェア技術に関する研究活動の強化」などが確認されました。

●平成24年度 新役員体制(詳細は別添参照)

理事 会長(1名) 和田成史
理事 副会長(5名) 襟川恵子、木下仁、山本祥之、荻原紀男、豊田崇克
理事 専務理事(1名) 前川徹
他 30名
監事 (2名) 山田隆明、浅野悦男

●平成24年度 重点活動(詳細は別添参照)

- (1) パッケージソフトウェア品質認証制度の立ち上げ
平成22年度に開始したパッケージソフトウェアの品質指標（基準）に関する研究成果を踏まえて、パッケージソフトウェア製品の品質認証制度の創設に向けた準備を進める。
- (2) 中国ソフトウェア産業協会（CSIA）との協力関係の強化
昨年、CSIA と取り交わした覚書をベースに、CSIA との協力関係強化に向けた活動を行うとともに、「第2回日・中 企業情報化ソフトウェアサミット」の開催準備を行う。
- (3) ソフトウェア技術に関する研究活動の強化
SaaS/クラウドコンピューティング、モバイルなどソフトウェアに関連する新技術の動向に関する調査研究を強化し、セミナーなどを通じて会員に情報を発信していく。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

■お問い合わせ先

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)
事務局 総務課 小林、井上 E-mail: soumu1@csaj.jp TEL:03-3560-8440
住所: 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-15 日本自転車会館1号館5F
ニュースリリース文 <http://www.csaj.jp/release/>

<添付資料1>

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成24年度 理事・監事 役員

平成24年6月13日現在

◆会長 (1名)

和田 成史

ワダ シゲフミ

(株)オービックビジネスコンサルタント

代表取締役社長

◆副会長 (5名)

襟川 恵子

エリカワ ケイコ

コーエーテクモホールディングス(株)

取締役名誉会長

木下 仁

キノシタ ジン

(株)アールワークス

代表取締役社長

山本 祥之

ヤマモト ヨシユキ

(株)インテリジェントウェイブ

代表取締役社長

荻原 紀男

オギワラ ノリオ

(株)豆蔵 OS ホールディングス

代表取締役社長

豊田 崇克

トヨダ タカヨシ

ネクストウェア(株)

代表取締役社長

◆専務理事 (1名)

前川 徹

マエガワ トオル

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (常勤)

◆理事 (30名)

山田 正彦

ヤマダ マサヒコ

(株)ワコム

代表取締役社長

板東 直樹

バンドウ ナオキ

アップデートテクノロジー(株)

代表取締役社長

藤井 洋一

フジイ ヨウイチ

日本ナレッジ(株)

代表取締役

五十木 正

イカルギ タダシ

(株)ワークスアプリケーションズ

執行役員

佐藤 武

サトウ タケシ

ミラクル・リナックス(株)

代表取締役会長

水谷 学

ミズタニ マナブ

ピー・シー・エー(株)

代表取締役社長

田中 啓一

タナカ ケイイチ

日本事務器(株)

代表取締役社長

樋口 泰行

ヒグチ ヤスユキ

日本マイクロソフト(株)

代表執行役社長

溝口 泰雄

ミゾグチ ヤスオ

ソフトバンクBB(株)

取締役 常務執行役員

竹原 司

タケハラ ツカサ

(株)デザイン・クリエイション

最高顧問

牧田 孝

マキタ タカシ

(株)社会情報サービス

代表取締役社長

大塚 裕司

オオツカ ユウジ

(株)大塚商会

代表取締役社長

青野 慶久

アオノ ヨシヒサ

サイボウズ(株)

代表取締役社長

田中 聰

タナカ サトシ

(株)ミクロス ソフトウェア

代表取締役社長

高部 美紀子

タカベ ミキコ

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

事務局長 (常勤)

多田 敏男

タダ トシオ

TAC(株)

取締役副社長

平野 高志

ヒラノ タカシ

ブレイクモア法律事務所

弁護士

宇野 和彦

ウノ カズヒコ

(株)スキルメイト

代表取締役

杉本 淳一

スギモト ジュンイチ

(株)コスモ・コンピューティングシステム

代表取締役

張 侑

チョウ キチ

長城コンサルティング(株)

代表取締役社長

金丸 恭文

カネマル ヤスフミ

フューチャーアーキテクト(株)

代表取締役会長兼社長

東尾 公彦

ヒガシオ キミヒコ

コナミ(株)

代表取締役

安延 申

ヤスノベ シン

SGシステム(株)

代表取締役社長

(新) 小屋 晋吾

コヤ シンゴ

トレンドマイクロ(株)

執行役員 統合政策担当

(新) 宗像 義恵

ムナカタ ヨシエ

インテル(株)

取締役副社長

(新) 齋藤 憲次

サイトウ ケンジ

(株)内田洋行

取締役 執行役員情報事業本部本部長

(新) 北原 佳郎

キタハラ ヨシロウ

ラクラス(株)

代表取締役社長

(新) 金成 葉子

カナリ ヨウコ

(株)シー・シー・ダブル

代表取締役社長

(新) 村瀬 正典

ムラセ マサノリ

(株)バース情報科学研究所

代表取締役社長

(新) 三津島 貴寛

ミツシマ タカヒロ

NTTコムウェア(株)

取締役 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部長

◆監事 (2名)

山田 隆明

ヤマダ タカアキ

山田隆明公認会計士事務所

公認会計士

浅野 悦男

アサノ エツオ

(株)ビジネスアプリケーション

代表取締役社長

(理事：37名、監事：2名)

CSAJ 平成24年度事業計画
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I. 活動方針

昨年の日本経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故によって一時大混乱に陥ったが、その後、復旧・復興の加速に伴い徐々に持ち直しの動きが見られるようになった。しかし、原発停止による電力不足、欧州債務問題による世界同時株安、記録的な円高などが、日本経済の先行きを不透明にしている。また、中長期的にみれば日本は、人口減少と高齢化が進む中で経済成長をどう実現するか、地球温暖化対策に取り組みつつ原発への依存度をどう下げていくかなど困難な課題を抱えている。

こうした課題を解決するための重要な鍵は、ITにある。労働人口が減少する中で新しい経済成長を実現するにはITが不可欠である。特に我が国の中小企業やサービス業におけるITの利活用については、かなり遅れた状態にあり、ITの利活用によって経営を革新し、生産性を向上させることが可能である。また、ITとヘルスケア、ITと農業、ITとエネルギーなどITと他産業の融合領域は、新しいビジネスの創出と発展が期待される領域である。

一方、ソフトウェアビジネスに関連する市場の現状を見ると、東日本大震災後、データやシステムの消失というリスクに対する意識の高まりから、SaaSを含むクラウドコンピューティングへのシフトが加速しつつあり、このクラウド化と並行して、スマートフォンやタブレット型携帯端末などの新しいモバイル機器のビジネス利用が本格化してきている。また、市場をグローバルにみれば、中国を中心としてアジアの企業情報化のニーズが顕在化してきている。

こうしたソフトウェアビジネスを取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）は、新しい時代の情報インフラを提供する通信企業やハードウェア関連企業との連携を強化しつつ、オープン、フェア、グローバルの基本理念を掲げ、クラウドやモバイル関連の新技术の研究、ソフトウェア製品の品質認定制度に関する研究、CAD利用技術者試験等の認定試験、産学連携等を通じた人材の育成、海外市場の開拓支援、ベンチャー企業の育成、プライバシーマーク審査事業など幅広い活動を続けていく。

平成24年度の重点活動は以下の通りである。

(1) パッケージソフトウェア品質認証制度の立ち上げ

平成22年度に開始したパッケージソフトウェアの品質指標（基準）に関する研究成果を踏まえて、パッケージソフトウェア製品の品質認証制度の創設に向けた準備を進める。

(2) 中国ソフトウェア産業協会（CSIA）との協力関係の強化

昨年、CSIA と取り交わした覚書をベースに、CSIA との協力関係強化に向けた活動を行うとともに、「第2回日・中 企業情報化ソフトウェアサミット」の開催準備を行う。

(3) ソフトウェア技術に関する研究活動の強化

SaaS/クラウドコンピューティング、モバイルなどソフトウェアに関連する新技术の動向に関する調査研究を強化し、セミナーなどを通じて会員に情報を発信していく。

なお、平成23年度に開催した新規活動企画検討会における議論を踏まえ、会員企業の販売支援活動を新規に開始するとともに、会員データベースを刷新し、情報内容に応じて適切な担当部門、適切な担当者に情報が届くように会員向け情報提供の仕組みを再構築する。

II. 委員会・研究会活動

1. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、協会全体の運営等における基本問題等を解決するとともに、必要に応じて具体的検討を行うための専門部会等を設置する。

2. 理事候補選定準備会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成24年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

3. 法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（日本マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

スマートフォンの普及やソーシャルメディアの利用拡大に伴う新しい法律問題や、現在議論されている民法・会社法改正への対応、日常業務で直面する契約上の課題などを、IT 企業の法務・知財に影響のある旬なテーマについて研究を行う。

4. 契約検討委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等の普及推進に係る検討を引き続き行う。また、「情報システム取引者育成協議会」が実施している「情報システム取引者育成プログラム（基礎講座・研修講座・修了テスト）」に関わる以下のWGへの協力を行う。

○コンテンツWG

修了テストの作問、修了証取得者に対する更新研修コンテンツの検討、など

○制度WG

修了証取得者に対する更新制度の検討、運営スキームの見直し・策定、研修講座受講者拡大のための施策検討（地方展開など）

5. 人材育成委員会

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

副委員長：木下 仁（㈱アールワークス 代表取締役社長）

副委員長：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

今年度は「次世代 IT 人材育成～IT 融合時代に求められる人材とは～」を新テーマとし、これからの IT 業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行う。

また、昨年度に引き続き下記の活動も行う。

(1) 「CSAJ 研修ポータルサイト」による各種研修情報の提供

(2) 各種セミナーや内定者、新入社員等を対象とした研修講座の実施

(3) 人材育成に関する情報収集および提供

・国の施策（IT 人材に関する動向、ITSS、情報処理技術者試験、IT パスポート試験等）を解説するセミナー等の実施。

・法改正に伴う人材育成、採用に関する助成金、補助金についての説明会等の実施。

・新しい教育手法（海外情報も含む）についての調査研究。

6. 国際委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

アジア圏を中心とした海外へのビジネス進出拡大を目的に、以下の研究会を設置し活動する。また、関係団体等との協力も得ながら、我が国ソフトウェア産業のグローバル化に向けた各種情報提供・情報交換等を行う。

(1) 中国ビジネス研究会

<添付資料 2>

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

○中国ソフトウェア産業協会(CSIA)とCSAJの協力関係に関わる覚書を昨年締結したことを受け、今年、両団体のさらなる協力活動を行うとともに、「日・中 企業情報化ソフトウェアサミット」の第2回開催に向けた準備を行う。

○中国への進出事例やアジア圏におけるビジネス最新情報等のセミナー等の開催。

(2) その他国際活動

○海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO 等）主催催事などについて対応。

○必要に応じた海外視察ツアーの企画・実施。

7. 技術委員会

委員長：山本 祥之（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）

副委員長：佐藤 武（㈱ミラクル・リナックス 代表取締役会長）

副委員長：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

副委員長：下野 文久（インテル㈱ ソフトウェア・マーケティング統括部長）

平成24年度の技術委員会では以下の3つの活動について情報提供を行うとともに、会員からの要望が高い「クラウド」「モバイル」についてはその活動テーマを広げてそれぞれのワーキンググループにて活動を継続する。

(1) 新規活動としてエンジニアを対象に技術情報を交換するためのコミュニティを形成。

(2) 「IT と他産業との融合」「次世代 IT 技術によるビジネス・ライフスタイルの変貌」「クラウドが導く未来社会」等をテーマとした、システム利用環境の変化に関するセミナーの実施。

(3) CSAJ Web で公開している『会員保有技術 MAP』の利用及び普及推進活動
<ワーキンググループ>

○クラウドコンピューティングワーキンググループ

主査：佐藤 武（㈱ミラクル・リナックス 代表取締役会長）

クラウドサービスを構築する上で必要となる最新技術やビジネス動向の調査研究

- ・地域 SIER の技術者とのクラウドを主題とした交流会の開催
- ・インフラ提供者からの最新技術動向セミナー

・『SaaS/クラウドコンピューティングへの取組に関する調査』の継続実施

注目技術：Hadoop (BigData)、データ仮想化、OpenFlow、Ruby on Rails

○モバイル技術ワーキンググループ

主査：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

- ・スマートフォン、タブレット PC を対象とした最新技術やビジネス動向の調査研究
- ・業務で利用するためのモバイルデバイス導入やシステム開発事例の調査
- ・モバイルアプリケーション開発と関連するハードウェア、ネットワーク等の技術動向セミナー

注目技術：HTML5、jQuery Mobile、iOS、Android、Windows Phone、Chrome OS、NFC、LTE、WiMAX2、Bluetooth4.0、IOT(Internet of Things)

8. パッケージソフトウェア品質基準委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051 (JISX25051) に準拠した『品質認証制度』を構築する。制度開始を見据え、認証準備や手続きのための『ガイドブック』を先行して提供する。

9. 会員企業経営支援委員会（旧ソフトウェア会計・税務委員会）

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵 OS ホールディングス 代表取締役社長）

平成24年度は、会員企業の経営者が興味を持つ活動に間口を広げるため、ソフトウェア会計・税務委員会の名称を会員企業経営支援委員会に変更するとともに、活動範囲を広げ会員支援のための以下活動の検討を行う。

- 主な検討内容
- | | | |
|----------------------------|-------------|------------|
| (1) 新会計制度対応 | (2) 税務問題 | (3) 税制改正対応 |
| (4) 上場支援窓口 | (5) 公共案件の支援 | (6) 投融資支援 |
| (7) 経営者層向け会計・税務・労務講座の企画・実施 | 等 | |

<添付資料 2>

10. アライアンスビジネス委員会

委員長：田中 聡（㈱ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長）

IT 企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。具体的な活動としては、以下3つを行う。

- (1) アライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、IT プロダクトや関連サービス、技術のプレゼンテーションの場を提供し、プレゼンテーション実施企業と聴講企業のビジネスマッチングや懇親を図る場を定期的に提供する。
- (2) 他団体や行政との合同・協力開催を企画し、他団体会員や各地域企業とのビジネス交流を図る。
- (3) CSAJ アライアンス大賞の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会への推薦を行う。

11. アライアンス大賞評価委員会

委員長：山名 早人（早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授）

アライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス委員会主催）において、平成23年1月～12月の1年間にプレゼンテーションを実施した企業（主にベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJ アライアンス大賞」授与企業の最終審査を行う。

○CSAJ アライアンス大賞の最終選考

○CSAJ アライアンス大賞の表彰(平成24年6月の CSAJ 通常総会時に実施)

12. 認定試験委員会

(1) CAD 利用普及委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

CAD ソフトウェア並びに平成24年度 CAD 利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験制度の拡大及び試験事業の実施運営活動を支援するとともに今後のものづくりに対する教育問題などについても議論する。

(2) 会計ソフト普及委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 教育第三事業部 副事業部長）

会計ソフトウェア並びに平成24年度会計ソフト実務能力試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験事業の実施運営活動を支援する。

13. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司（情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 客員教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJ のプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置を審議・決定する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成プログラムの実施

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売協会(JCSSA)）」の運営に協力する。

情報システム取引者育成協議会の URL <http://www.system-tr.jp/>

2. CEATEC JAPAN 2012関連業務

平成24年10月2日(火)～10月6日(土)までの5日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2012」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子

＜添付資料 2＞

情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ 特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスや特別企画展示の企画・運営を行う。

＜CEATEC JAPAN 2012 開催概要＞

会期：10月2日(火)～6日(土)

会場：幕張メッセ(千葉県美浜区中瀬2-1)

テーマ：Smart Innovation ―豊かな暮らしと社会の創造

3. ビジネス・サポート・プログラム(BSP)

会員企業のビジネス支援やコンプライアンス等に関するセミナーや説明会などを企画・実施する。

○経営者セミナー(会期：7月12日(木)～13日(金)、開催地：北海道札幌・小樽等)

○各種セミナー・説明会等(適宜開催)

4. 会員企業の販売支援活動

会員企業が保有する製品・サービス等の販売支援活動を強化するため活動を検討・実施する。

例)マーケティングの視点から「クラウドサービス」を研究するなどのニーズが会員企業数社からあがっていることから、必要に応じて研究会などを設置し検討する。

5. 各種 Web、E-mail、SNS による情報提供

会員への情報提供手段の更なる充実を図るために、会員データベースの刷新を行い、会員自らがメール配信先の登録などを行える仕組みを提供する。また、従来の Web・E-mail による情報提供に加え、Twitter 等 SNS の活用やストリーミングによるセミナー映像の配信などを積極的に行う。

6. 協会広報活動の活性化

協会活動のアピールや業界イメージアップを目的に、メディア関係者との懇談会を開催し、認知度の向上を目指す。

7. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

8. 協会運営関連業務

○会員の維持・拡大

○委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

○協会事務局運営業務

○会員企業業態・ニーズ調査の実施

○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

○一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)の経理およびシステム管理等の受託

V. 認定試験事業

平成24年度 CAD 利用技術者試験および会計ソフト実務能力試験を以下の通り実施する。

1. CAD 利用技術者試験

○実施予定 (1)1級(機械、建築、トレース)・2級の実施

前期試験日：平成24年6月24日(日)

後期試験日：平成24年11月11日(日)

団体向け2級(WBT: Web Based Testing)の実施(年間)

(2)基礎試験(WBT: Web Based Testing)の実施

随時実施(年間)

(3)3次元(1級・準1級・2級)試験の実施

前期試験日：平成24年7月15日(日)

後期試験日：平成24年12月9日(日)

<添付資料 2>

2. 会計ソフト実務能力試験

- 実施予定 (1) 1級・2級試験の実施
 - 前期試験日：平成24年9月23日(日)
 - 後期試験日：平成25年2月17日(日)
 - 団体向け特別試験の実施(年間)
- (2) 全国連向け特別試験の実施
 - 全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施(日程は未定)

VI. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間：平成23年7月24日～平成25年7月23日)として6年目になる平成24年度は、以下の通り審査事業等を実施する。

1. CSAJにおける審査事業

- (1) 審査目標
 - 更新49社+新規11社=合計60社
 - ※平成24年度中に文書審査・現地審査を実施するものが対象。
 - ※平成24年度は更新申請対象が少ない“裏の年”のため、審査目標は低めに設定。
- (2) 組織体制
 - 正職員2名+外部委託3名=計5名(主任審査員4名、審査員1名)によって、審査業務に係わる営業・受付事務・審査・委員会運営などを実施する。

2. JIPDECからの受託審査の実施

平成23年度に引き続き、JIPDECからの受託審査(JIPDECの申請事業者に対する審査)を25社程度で実施する。

3. 広報活動・営業活動・その他

以下の広報活動や営業活動などを適宜実施する。

- *パンフレット(申請ガイドブック)の改訂・配布
- *各種セミナー等の企画・開催
- *「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」の雛型の提供(Webサイト)
- *「個人情報管理台帳」「リスク分析表」などの参考資料の提供(セミナー等での配布)
- *個別相談会の実施(随時、無料)
- *コンサルティング事業者の紹介(コンサルティングを行うCSAJ会員をWebサイトに掲載)
- *個別訪問営業